



分野 3

子育て・教育



政策 4	結婚・出産・子育ての希望がかない、子どもが笑顔で健やかに育つ社会の実現	129
政策 5	学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりの推進	135

分野 3



子育て・教育

政策4
子育て

結婚・出産・子育ての希望がかない、
子どもが笑顔で健やかに育つ社会の実現



基本的方向

子どもと子育てにやさしいまちを目指し、ライフステージに応じた切れ目のない支援により、希望する人が安心して結婚し、子どもを産み育てることができる新潟市をつくります。

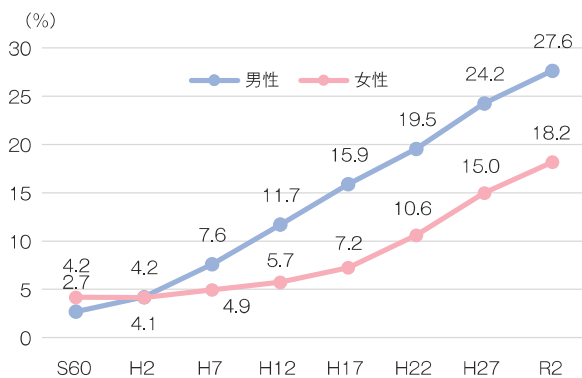
一人一人の「子どもの最善の利益」と子どもの権利保障を第一に考えながら、子どもは社会の宝であるという認識のもと、地域や企業などとともに、社会全体で子育てに温かい環境を築くことにより、新潟の将来を担う子どもたちが笑顔で健やかに育つ環境を整えていきます。

新潟市の現状 / 将来を見据えた課題

いずれ結婚したいと考えている方は多い

- 令和2（2020）年の新潟市の50歳時未婚率は男性27.6%、女性18.2%と、いずれも上昇傾向にあります。一方、独身者のうち「いずれ結婚したい」と考えている方は7割以上に上ります。
- 結婚の希望をかなえられない理由としては、適当な相手にめぐり合わない、経済的な余裕がないといったことが多く挙げられています。

新潟市における50歳時未婚割合の推移*1



出典：国勢調査（総務省）

夫婦が理想とする子どもの人数

- 夫婦の理想とする子どもの人数と実際にもつ予定の子どもの人数には差があり、その理由として、未就学児保護者、小学生保護者それぞれ違いはあるものの、出産や教育にかかる経済的負担の大きさや仕事と子育ての両立の困難さが挙げられています。
- 理想と現実のギャップを埋めるためには、これらの課題解消に向けたライフステージに応じた取組を推進するとともに、安心して子どもを産み育てられる環境を構築することが重要です。

実際にもつ予定の子どもの人数が理想より少ない理由	未就学児保護者	小学生保護者
大学教育期間において教育に関する様々な費用がかかるから	56.3%	42.0%
出産費用等の経済的負担が大きいから	50.4%	29.8%
仕事と子育ての両立が難しいから	41.2%	36.6%
妊娠・出産が精神的・肉体的に大変だから	35.3%	30.5%

出典：新潟市子育て市民アンケート調査（令和4年度）

*1 平成27年および令和2年は不詳補完値による。平成22年以前の割合は母年から年齢不詳を除いて算出。

仕事と子育ての両立が重要

- 新潟市は共働き率が高いことが特徴です。仕事と子育てを両立しやすい環境を構築するために、幼児教育・保育の提供のほか、様々な子育て支援サービスを行っています。
- 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子ども医療費の助成、ひとり親家庭への支援などに取り組むことが重要です。

良好な教育・保育環境の確保と質の向上

- 待機児童を出さずに、教育・保育サービスを持続的に提供していくためには、人材の確保とともに、子どもの人数が減少する将来を見据え、施設の適正配置に取り組むことが重要です。
- 子どもの豊かで健やかな育ちを確実に支えていくためには、教育・保育の質を確保・向上させていくことが重要です。

良好な教育・保育環境の確保と質の向上の取組
(国基準より充実した職員配置下での保育、職員ミーティングの様子)



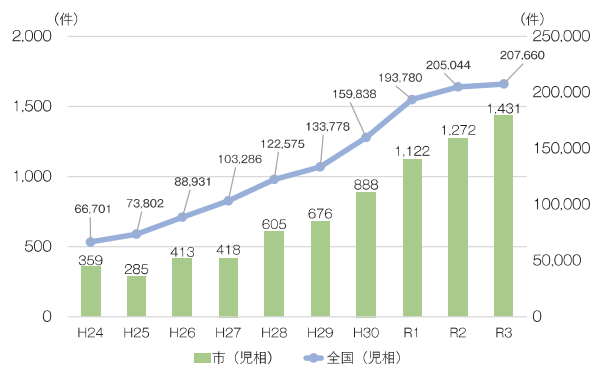
核家族化などによる育児不安の増大

- 核家族が増えたことなどにより、産後の不安感の増大や育児力の低下が生じています。また、産後うつリスクがある産婦の割合も増加傾向にあり、こうした妊産婦を含めた支援の充実が求められています。
- 誰もが安心して妊娠、出産、子育てができるよう、市民に寄り添ったきめ細かな相談体制を構築し、リスク発生の未然防止・早期発見と必要な支援を行っていくことに加え、社会全体が子育てに関心をもち、支援すること（子育ての社会化）が求められます。

子どもの権利を守る重要性

- 子どもの誰もが、かけがえのない、人格と人権を持った一人の人間として尊重され、今を豊かに生き、成長発達する権利を有していること、そして、大人がこれを保障する責務があることを市民一人一人が理解することが重要です。
- 児童虐待相談対応件数は年々増加傾向にあり、緊急に安全確保が必要な一時保護児童の件数も増加している中、困難な状況にある子どもの権利を守るため、適切な支援策を講ずることが重要です。
- 国による調査では、7人に1人の子どもが相対的な貧困状態にあるとともに、親やきょうだいなどの世話を子どもが担うことで、学業などに支障を来す状況に置かれている子ども（ヤングケアラー*1）の問題も顕在化してきています。

児童虐待相談対応件数の推移



出典：新潟市児童相談所調べ

*1 本来、大人が担うとされる家事や家族の世話などを日常的に行っており、子ども自身の権利が侵害されている可能性がある18歳未満の子どものこと。

施策

施策1 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目のない支援

1 子どもが有する固有の権利の保障

- 全ての子どもが豊かな子ども期を過ごすことができるよう、新潟市子ども条例の趣旨を、権利の主体である子どもたちのほか、幅広い市民に普及・啓発します。
- 子どもの権利が侵害されたときに適切に対応できる支援体制の構築や、子どもの意見を市政に反映させる取組を進めます。

新潟市子ども条例パンフレット



2 出会い・結婚に対する支援

- 若者が早い時期から将来の結婚や子育てのイメージを持ち、妊娠・出産の適齢期を見据えたライフデザインを考えられる機会を創出します。
- 民間事業者と連携した出会いの場の創出や、地域を挙げて結婚を応援する機運の醸成を図るなど、結婚を望む人の希望をかなえられる環境づくりを推進します。
- 結婚に伴う不安の解消と経済的な負担の軽減を図るため、結婚およびその後の新生活への支援に取り組みます。

婚活支援ネットワークによる
出会いの場の創出



ネットワーク参画団体等
との情報共有・意見交換



3 妊娠・出産・子育て期の包括的な支援

- 全ての妊産婦が安心して子どもを産み育てられるよう、新潟市の特色を活かし、妊娠・子育てほっとステーションを中心に、地域の中で一人一人に寄り添った相談体制の構築を進めるほか、SNS*¹やアプリの活用等、デジタル技術を活用し、必要な人に的確に届くよう、効果的で分かりやすい子育て情報の発信を行います。
- 妊娠・出産期の幸福感を高め、希望する子どもの人数を実現できるよう、産前・産後のケアを強化し、保護者同士や専門機関などのつながりを促進することで、孤独の解消と子育てに関する正しい理解が深まるよう支援します。
- 妊娠・出産・子育ての各ライフステージに応じた経済的負担を軽減するため、妊産婦や子どもに対する医療費の助成等、それぞれのニーズに応じた支援に取り組みます。

各区役所に設置された妊娠・子育てほっとステーション



4 良好な教育・保育環境の確保と質の向上

- 良好な教育・保育環境の確保に向け、施設の適正配置や人材の確保を進めるとともに、多様な保育・子育て支援ニーズに対応し、必要な方が適切なサービスを受けられるよう支援に取り組みます。
- 連携拠点圏を中心に、幼児教育・保育施設等関係者の連携を強化するほか、デジタル技術を活用するなど、現場の負担軽減と働きやすい職場づくりを進め、市全体の教育・保育の質の確保・向上に取り組みます。

*1 Social Networking Serviceの略。インターネットを通じて、社会的なネットワークの構築を支援するサービス。

5 子どもが安心して過ごせる居場所づくり

- 就労等により昼間に保護者が家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供するため、放課後児童クラブの整備や狭あい化の解消、学校や児童館等との連携を強化します。
- 子どもたちが安心して過ごせる居場所を確保するため、既存施設を活用し、地域との連携を図りながら児童館等を運営していきます。
- 地域団体等が運営する子ども食堂について、地域の核として子どもを含めた多世代が交流し、安心して過ごせる居場所となるよう、必要な支援を行います。



子ども食堂

関連する施策

- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 …P137
- 創造力と人間力あふれる市民が学び育つ生涯学習の推進 …P138
- 誰もがいきいきと働き続けられる環境づくり …P155
- 安心して住み続けられる良好な住環境の創出 …P189

施策2 子どもや家庭への温もりのある支援

1 子どもの貧困対策と困難を抱える子どもへの支援

- 子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されず、子どもの安心して生きる権利が守られるよう、子どもの貧困対策に関する取組を着実に推進します。
- 地域に根差した活動を行っている子育て支援団体等との連携強化により、子どもの学習機会の確保に取り組みます。
- 家族の介護等を担うヤングケアラーの存在を幅広く周知し、実態を把握するとともに、関係機関と連携した相談・支援体制を構築します。

2 児童虐待の防止と社会的養育

- 重大な子どもの権利侵害である児童虐待に迅速かつ的確に組織的な対応が行えるよう、デジタル技術を活用するとともに、児童相談所および子ども家庭総合支援拠点職員の専門性向上や体制強化を進めます。
- 保護者の適切な養育が受けられない子どもの健やかな育ちを支えるため、研修等を含めた包括的な里親養育支援体制^{*1}の構築に取り組みとともに、施設等の退所後も自立した生活を営むことができるよう、必要な支援を継続します。
- 各区の子ども家庭総合支援拠点^{*2}におけるアウトリーチ^{*3}型の取組を推進するなど、課題を抱える子どもや家庭への適切な支援につなげます。

関連する施策

- 男女共同参画の推進 …P114
- 人権を尊重する社会の推進 …P116
- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 …P137
- 地域との連携による開かれた学びの推進 …P139
- 障がいの有無によらず安心して暮らせる共生社会の実現 …P148
- 生活に困窮する方に寄り添った自立支援 …P149

3 ひとり親家庭への支援

- ひとり親家庭の自立に向け、生活や就労について、SNS等を活用した情報発信や相談体制の充実を図るとともに、支援団体等との連携を深め、交流の場の提供に努めます。また、経済的な安定につながる支援に取り組みます。
- 子どもが両親や保護者から愛され大切にされていると実感できる社会の実現に向け、養育費や面会交流などの重要性について、周知・啓発に取り組みます。

4 配慮が必要な子どもや家族への支援

- 障がいや発達に心配のある子どもが安心して幼児教育・保育施設などを利用することができる体制を構築するとともに、障がい福祉サービスの充実に努めるなど、地域で支援が受けられる環境を整備します。
- 乳幼児健康診査などの機会を捉え、障がいの早期の気づきに努めるとともに、適切に相談支援や療育につなぐことで子どもの健やかな育ちを支えます。
- 医療的ケア児^{*4}とその家族が、必要とする支援を適切に受けられるよう、関係機関と連携していくとともに、幼児教育・保育施設に看護師を配置するなど、支援の体制整備を推進します。

3歳児健診の様子



*1 何らかの事情により、家族で暮らすことが困難な子どもたちを、「里親」が保護者の代わりに自分の家庭で養育する制度において、里親が行う養育を支援するため、様々な機関や方法を構造化するもの。
 *2 地域の全ての子どもや家庭、妊産婦等の福祉に関し、実情の把握・情報の提供・相談・調査・指導・関係機関との連絡調整その他の必要な支援を行うための拠点のこと。
 *3 生活上の課題を抱えながら、自ら援助にアクセスできない人や家族などに対して、訪問や地域での相談、地域の支援者との連携などによって、支援につながるように積極的に働きかける取組のこと。
 *4 日常生活および社会生活を営むために日常的に医療的ケアが必要な児童のこと。

施策3 社会全体での子育て支援

1 社会全体で子育てを応援する機運の醸成

- 仕事と子育ての両立のため、企業等への啓発や支援を進めるほか、男性の家事や育児への参画を促進するなど、産業・交流や市民活躍など他の分野の施策と一体的に推進します。
- 子どもは社会の宝であるという認識のもと、地域や民間事業者との協働により、社会全体が子育てに関心を持ち、応援する機運の醸成を図ることにより、子育ての社会化(子育てに社会全体で取り組むこと)を推進します。

「スマイルプラス運動」とは・・・?

市民・地域・企業が子育て世代に関心を持ち、協力を理解して、一人一人ができることから行動することで、市全体にスマイルをプラスしていこうという運動です。

☺ 具体的には次の3つのステップで子育てをサポートします。

ステップ1

理解する

子どもは泣くのが当たり前

ステップ2

小さな行動をする

子育て頑張ってる！何をしてもあげられるかな？

ステップ3

提供する

積極的にサポートします！

この運動の趣旨に賛同し、子育て世代や子どもたちに対する行動や応援を宣言していただく「スマイルプラス運動宣言」を募集しています！

市ホームページでスマイルプラスと検索し、ぜひ応募してください！



新潟市子育て応援キャラクター
ほのわちゃん

2 地域と連携した子育て支援

- 医療機関や学校を含め、様々な関係機関や地域人材が有機的に連携しながら、子育てを重層的に支援します。
- 多様な家族形態があることを前提に、地域の様々な人や団体が、子どもと子育て家庭への支援に参画できるように、地域における子どもたちの見守りと情報提供を継続するとともに、ファミリー・サポート・センター*¹による子育て家庭への支援等を推進します。

ファミリー・サポート・センター提供会員による預かりの様子



3 担い手の確保・育成

- 地域全体の多様な子育て支援サービスの質の向上と体制強化を図るため、担い手となる専門人材の確保、職員の研修や処遇改善に加え、デジタル技術の活用等による働きやすい職場づくりを目指します。

関連する施策

- 男女共同参画の推進 …P114
- 創造力と人間力あふれる市民が学び育つ生涯学習の推進 …P138
- 誰もがいきいきと働ける環境づくり …P155

政策指標

婚姻件数

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
2,906件 (令和3年)	11,000件 (令和5年～ 令和8年累計)	20,900件 (令和5年～ 令和12年累計)

夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
2.21人 (令和4年度)	2.24人 (令和8年度)	2.27人 (令和12年度)

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。

新潟市は子育てしやすいまちだと思う保護者の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
74.1% (令和4年度)	77.0% (令和8年度)	80.0% (令和12年度)

*1 地域の中で子育てを支え合う相互支援事業のこと。子どもの預かりや送迎などの援助を受けたい人と、援助を行いたい人がそれぞれ会員登録し、双方のニーズを踏まえマッチングを行うサービス。

関連する主な分野別計画

- 新潟市子どもの権利推進計画
- 新潟市子ども・子育て支援事業計画
- 新潟市立保育園配置計画

分野 3

子育て・教育

政策5
教育

学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、
学校づくりの推進



基本的方向

新潟市では、「学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子ども」と「生涯を通じて学び育つ、創造力と人間力あふれる新潟市民」という目指す姿の実現に向け、子どもたちの育ちと市民の生涯にわたる学びを支えます。そのために、学びを生かしたり、他者と協働したりしながら、課題解決や自己実現に向けて、様々なことに挑戦し続けるなど、「これからの社会をたくましく生き抜く力」を育て、主体的に物事を成し遂げることができる人材の育成に、学・社・民^{*1}が一体となって取り組みます。

新潟市の現状 / 将来を見据えた課題

学力・体力・豊かな心を支える環境

- 新潟市の児童生徒の学力および体力の状況は、政令指定都市の中でも上位にあります。
- その土台となる学びの環境として、アグリ・スタディ・プログラム^{*2}や大好きにいがた（総合的な学習の時間）のほか、グローバル化に対応したコミュニケーション能力の育成などにより、生きる力を育む取組を進めています。
- 子どもの社会的自立に至る長期的な視野に立ち、幼稚園などと小学校との接続や教育環境を踏まえた小中一貫した教育の推進など、校種間の連携を進めています。

ICTを活用した教育の推進

- GIGAスクール構想^{*3}の推進を踏まえ、情報活用能力を含めた基盤となる資質・能力を豊かに育むため、教育面におけるICT^{*4}の活用が始まっています。
- 将来はICTも活用し、自分のペースで学びを調整したり、学校外のリソース（社会・民間の力）を活かした学びを進めたりすることなど、子どもの認知の特性・関心に応じた教育の展開が予想されます。

ICT機器を活用した授業

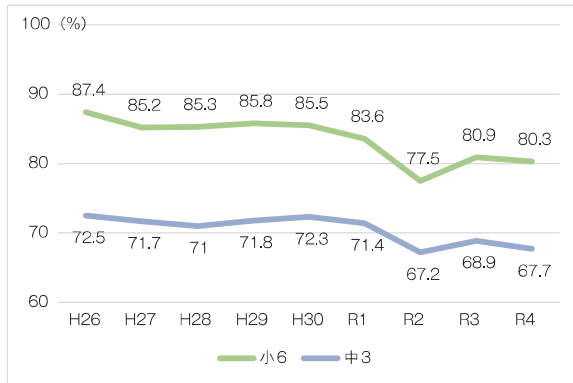


*1 「学」は学校、「社」は公民館や図書館などの社会教育施設、「民」は地域住民、家庭、地域の団体や企業のこと。
 *2 田園型政令市・新潟の特徴を活かした農業体験学習のこと。各教科等の学習を深化・補完し、生きる力を育むとともに、新潟の食と農や地域の魅力を学ぶ等、特徴的な取組。
 *3 Global and Innovation Gateway for Allの略。児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想のこと。
 *4 Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

特別支援教育の充実

- 特別支援学校および特別支援学級に在籍する児童生徒の増加と障がいの多様化により、学校はより一層のきめ細かな配慮と支援の提供を求められています。そのため、ニーズと課題に対応した教育を進めるための環境整備と人材育成、体制強化を進めることが重要です。
- GIGAスクール構想の効果的な対応も含め、児童生徒にとっての個別最適な学びが実現することが重要です。

将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合



出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）
※令和2年：新潟市生活・学習意識調査

地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合



出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）
※平成28年、令和2年は調査なし

地域への誇りと愛着の醸成

- 市の意識調査で「地域のことに触れたり調べたりする学習が好き」と回答した割合は中3で約6割に上ります。一定程度地域への愛着が育まれていると分析できますが、その愛着をもち続けられるよう、学校では地域学習、公民館では地域の文化や伝統を体感できる活動を推進することがより重要です。

地域の課題解決につながる人づくり

- 人生100年時代を迎え、市民が豊かな人生を送るためにも生涯学習との関わり方が重要になってきます。多様な学びの場とともに、そこで培った知識や経験を教育活動や地域等に活かしていく場が大切であり、そのためにもより一層学びを通して地域課題の解決や地域活性化を推し進める人材を育成（次世代育成）していくことが重要です。

地域と一体となった学校づくり

- 市立の全小・中・中等教育・特別支援学校で学校運営協議会制度に取り組んでいます。これまで地域と学校パートナーシップ事業*1によって築いてきた土台の上に、さらに地域と学校の関係の深化を進め、子どもの学びと成長を支えていくことが重要です。

年少人口の減少に伴う新たな教育環境

- 児童生徒数の減少に伴い、学校規模の適正化等、学校運営上の課題や児童生徒への影響が懸念されます。

地域と学校の協働による活動



*1 地域教育コーディネーターを学校に配置し、学校と社会教育施設や地域活動を結ぶネットワークを形成する事業のこと。

施策

施策1 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進

1 自己実現していく力の育成

- 目的意識や課題意識を大切にしながら、主体的・対話的で深い学びによる授業改善により、資質・能力（知識・技能、思考力・判断力・表現力、人間性等）を育みます。
- 学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、発達段階にふさわしいキャリア教育*1を推進します。そして、将来にわたって地域への誇りと愛着をもち、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかわり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育みます。
- アグリ・スタディ・プログラムの推進などにより、持続可能な社会の実現に向け、よりよく問題を解決する力を養うとともに、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切にすることを育みます。
- 外国語教育・国際理解教育を充実する取組により、コミュニケーション能力を養うとともに、諸外国の人々と理解し合い、共に生きていく資質・能力を育みます。
- ICT機器の積極的な活用とともに、適切な使用にも配慮しながら、指導方法・指導体制の工夫改善を図り、グローバルな視点を踏まえた持続可能な社会を築くための実践力やプログラミング的思考*2を育みます。
- 幼児教育・保育施設等との連携や小中一貫した教育の充実により、幼児教育から中学校教育までの連続性を強化するとともに、幼児教育の水準向上に向けた取組を実施します。

アグリ・スタディ・プログラム（動物との触れ合い）



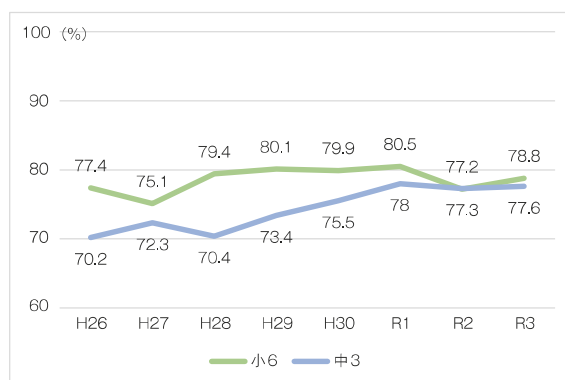
関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 …P113
- 障がいのある人の生きづらさや差別の解消、社会参加の推進 …P115
- 多文化共生のまちづくり …P116

2 豊かな心と健やかな身体の育成

- 他を尊重する心豊かな人間性・社会性を身に付けるとともに、善悪の判断などの社会のルールを守り、自信と誇りをもって生きることが出来る力を育みます。
- 一人一人の成長を促す生活指導に取り組み、めあてをもち、自己決定し、自主的に行動する自律性と、互いに認め合い、支え合い、高め合う社会性を育みます。
- いじめや不登校等において、予防的な指導や、悩みや問題を抱える児童生徒一人一人に対応する課題解決的な指導に、他の機関などと連携しながら組織的に取り組みます。
- 生涯にわたって心身共に健康に生き抜く力を育むため、自らの健康に関心をもち、健康の増進、病気の予防など、健やかに生きるための主体的な健康づくりができるよう支援するとともに、家庭と連携した食に関する指導を推進します。
- 共生社会*3の実現を目指すインクルーシブ教育システム*4の構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。

自分にはよいところがあると回答した児童生徒の割合



出典：新潟市生活・学習意識調査

- 人権を尊重する社会の推進 …P116
- 文化芸術による子どもの豊かな感性や創造力の育成 …P121
- 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目のない支援 …P131
- 子どもや家庭への温もりのある支援 …P132
- こころと身体の健康の増進 …P143

*1 一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。
 *2 自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組み合わせが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせたらいいのか、記号の組み合わせをどのように改善していけば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていくこと。
 *3 誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会のこと。
 *4 共生社会の形成に向けて、障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶ仕組みであり、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられ、個人に必要な「合理的配慮」が提供されること。

3 安心して学べる環境づくり

- 通学時における交通事故防止や不審者対応などへの体制づくりを進め、その充実を図ります。また、災害時に危険を自ら察知し、率先して安全を確保する行動がとれるよう、防災教育を充実させます。
- 経済的理由により就学の機会が失われることがないよう、また、誰もが安心して学習に取り組み、多様な進路選択ができるよう、教育機会の確保に向けた取組を進めます。

関連する施策

- 障がいの有無によらず安心して暮らせる共生社会の実現 …P148
- 農林水産業を活かしたまちづくり …P160
- 世界とつながる国際交流の推進 …P167
- 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出 …P171
- 生活の安心・安全の確保 …P177
- 消防体制の充実 …P182
- 安心・安全な道路ネットワークの確保 …P193
- 自然との共生 …P201

4 将来にわたって望ましい教育環境の提供

- 多様な考え方に触れ、集団性・社会性を育むとともに、コミュニケーションを通じた学びによる資質・能力を育むことができるように、望ましい学校規模の実現に向けて地域との協議を進めます。
- 教職員が自ら学び続け、高い専門性と豊かな人間性を伸長できるような研修プログラムを実施します。
- 教職員が生き生きと子どもたちと向き合うため、学校と保護者・地域が一体となった働き方改革を推進することにより、働きやすい職場づくりを目指すとともに、心身の健康の保持増進へのきめ細かな支援を充実させます。さらには、子どもの学びをしっかりと把握していくための学習環境の改善を図ります。

施策2 創造力と人間力あふれる市民が学び育つ生涯学習の推進

1 家庭教育の充実と子育て支援

- 家庭での教育力の向上に向け、学校と家庭および地域と家庭の連携を推進するとともに、不安や疑問などに対応する学習機会や相談体制の充実に取り組みます。
- 子育て中の保護者が安心して学習できる機会や、家庭での教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩みなどを共有して支え合える関係づくりを支援するなど、学びを生かす取組を促進します。
- 子どもが言葉を学び、表現力を高め、創造力を豊かなものにする読書活動を推進するとともに、読書を通して親子の絆を深めるための取組を行うほか、誰もが利用しやすい図書館環境を整備します。

赤ちゃんタイム絵本相談の様子



2 循環型生涯学習の推進

- あらゆる世代の主体的な学習活動を推進するため、高等教育機関および企業と連携しながら、時代や社会の変化ならびに学習ニーズに応じた多様な学習機会の提供を効果的に進めます。
- 市民一人一人の学習活動や、市民が学びに出会い、学びを深めていく場を支援するため、広く学習情報や資料を提供します。
- 市民が学んだ知識や成果を教育活動や地域に生かすために、生涯学習ボランティアなどを育成するとともに、学校や地域などと連携しながら、その活動の場を支援します。
- 地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習^{*1}を推進します。
- 市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。

関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 …P113
- 文化芸術活動の活性化 …P121
- 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目ない支援 …P131
- 社会全体での子育て支援 …P133

*1 自ら学んだ成果を地域で生かし、学びを継承していくことで、新たなつながりを広げ、地域課題の解決や地域の活性化を推し進める人材の育成(活動の場の支援)を進めること。

施策3 地域との連携による開かれた学びの推進

1 地域と学校・社会教育施設の協働

- 「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、子どもの豊かな成長を支える協働事業を一層推進します。
- 地域コミュニティ協議会*1などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。
- 市民のニーズにより広く対応するため、大学との連携を推進し、教職員研修の質を高めます。

関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 …P113
- 文化芸術活動の活性化 …P121

学校運営協議会における地域と小中学生の話し合い



- 生涯スポーツ社会の実現 …P125
- 子どもや家庭への温もりのある支援 …P132

政策指標

将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
小6 80.3%	小6 84.0%	小6 88.0%
中3 67.7%	中3 72.0%	中3 76.0%
(令和4年度)	(令和8年度)	(令和12年度)

学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
小6 86.3%	小6 88.0%	小6 90.0%
中3 87.0%	中3 88.0%	中3 90.0%
(令和3年度)	(令和8年度)	(令和12年度)

自分にはよいところがあると回答した児童生徒の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
小6 78.8%	小6 81.0%	小6 83.0%
中3 77.6%	中3 81.0%	中3 83.0%
(令和3年度)	(令和8年度)	(令和12年度)

生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
12.2%	16.0%	20.0%
(令和4年度)	(令和8年度)	(令和12年度)

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。

地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
小6 59.3%	小6 64.0%	小6 69.0%
中3 46.9%	中3 52.0%	中3 57.0%
(令和4年度)	(令和8年度)	(令和12年度)

関連する主な分野別計画

- 新潟市教育ビジョン
- 新潟市教育委員会多忙化解消行動計画
- 新潟市立小中学校の適正配置基本方針
- 新潟市子ども読書活動推進計画

*1 市民と市が協働して、地域のまちづくりやその他の諸課題に取り組み市民自治の推進を図るため、おおむね小学校区を基本単位として、自治会・町内会を中心に様々な団体等で構成された組織のこと。



分野 4

健康・福祉

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



政策6	生涯にわたる健康で安心な暮らしの実現	141
政策7	自分らしくいきいきと安心して心豊かに暮らせる 地域共生社会の実現	145

分野 4



健康・福祉

政策6

健康・保健

生涯にわたる健康で安心な暮らしの実現



基本的方向

こころと身体の健康の増進および医療と介護の連携を推進し、住み慣れた地域で生涯にわたって健康で安心な暮らしの実現を目指します。

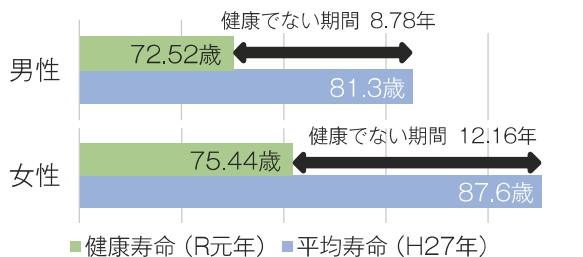
生活習慣病の予防をはじめ、市民一人一人の健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を促進します。また、感染症に関するこれまでの経験・知見を活かし、より効果的な対策を進めるとともに、必要な医療が提供される体制づくりや、悩みを抱える人のこころの支援に取り組みます。

新潟市の現状 / 将来を見据えた課題

健康寿命の状況

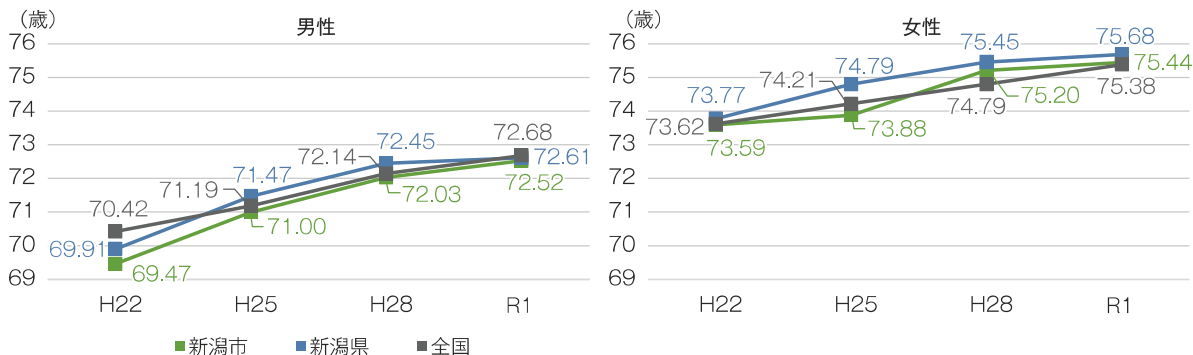
- 令和27（2045）年頃に高齢者人口がピークとなり、医療・介護の需要の増加が見込まれることから、市民の健康づくりをさらに推進し、健康寿命を延伸することが重要です。
- 市民の健康寿命は全国同様、男女共に伸びています。一方で、平均寿命と健康寿命には差があることから、健康でない期間を短くすることが重要です。

男女別 健康寿命と平均寿命の差



出典：健康寿命 健康寿命の算定・評価と延伸可能性の予測に関する研究（厚生労働行政推進調査事業費補助金）
平均寿命 市区町村別生命表（厚生労働省）

男女別 新潟市・新潟県・全国健康寿命の推移

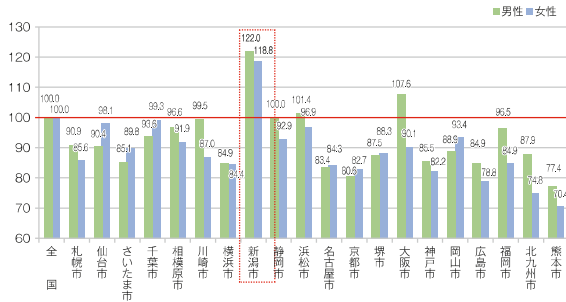


出典：健康寿命 健康寿命の算定・評価と延伸可能性の予測に関する研究（厚生労働行政推進調査事業費補助金）

全国と比較した市民の死因

○新潟市は、脳血管疾患で亡くなる人の割合が全国に比べて高くなっています。中でも脳梗塞が原因で亡くなる方の割合は政令指定都市の中で最も高くなっていることから、その原因となる生活習慣病の予防と早期発見が重要です。

標準化死亡率*1(脳梗塞) 政令指定都市比較

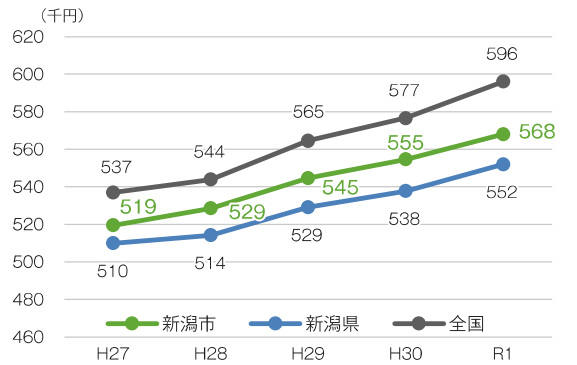


出典：人口動態保健所・市町村別統計 標準化死亡率、主要死因・性・都道府県・保健所・市区町村別（平成25年～平成29年）（厚生労働省）

1人当たりの医療費

○市町村国民健康保険と後期高齢者医療制度の加入者1人当たり医療費は年々増加しています。

1人当たり医療費（国保+後期高齢者医療制度）

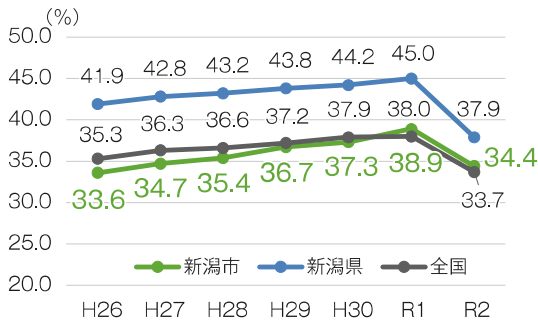


出典：医療費の地域差分析（厚生労働省）

特定健診受診状況

○国民健康保険の特定健診の受診率は、年々増加傾向にあり、全国平均とほぼ同率で推移しています。

特定健診受診率の推移



※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低下

出典：特定健康診査の実施状況（厚生労働省）

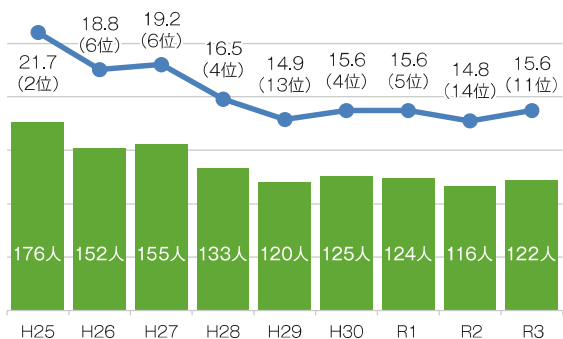
医療・介護の連携の推進

○医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが重要になります。

自殺者数・自殺死亡率の推移

○自殺者数、自殺死亡率は減少傾向ですが、自殺死亡率は政令指定都市中では高い水準となっており、総合的な自殺対策を推進することが重要です。

新潟市の自殺者数と自殺死亡率（政令指定都市順位）の推移



出典：人口動態統計（厚生労働省）

注記：自殺死亡率は人口10万人当たりの自殺者数
政令指定都市順位は自殺死亡率の高い順で記載

*1 年齢構成の違いの影響を除いて死亡率を全国と比較したもの。標準化死亡率が基準値（100）より大きいということは、その地域の死亡状況は全国より悪いということを示し、基準値より小さいということは、全国より良いということを示す。

施策

施策1 こころと身体の健康の増進

1 全ての市民の健康づくりの推進

- 市民一人一人の、食生活や運動など生活習慣の見直しを促進し、生活習慣病の発症を予防します。併せて、特定健診やがん検診、歯科健診の定期的な受診を勧めることで、生活習慣病の早期発見、疾病の早期治療につなげます。
- 健診データ等を活用し、地域や学校、保健・医療関係団体等との協働により、地域の健康課題解決に向けた取組を推進します。

2 企業・団体と連携した健康増進

- 民間事業者による、従業員の健康保持・増進にかかる取組を促進し、働き盛り世代の健康づくりを推進することで、従業員の活力向上や生産性の向上、企業等の価値を高めるとともに、医療費の適正化につなげます。

3 経験・知見を活かした感染症対策の推進

- 感染症の防止に関する市民ニーズの把握や的確な情報発信に努めます。医療関係団体等と連携し、新型コロナウイルス感染症への対応などを経て得たこれまでの経験・知見を活かし、より効果的な感染症対策に取り組みます。

4 必要な医療が提供される体制づくり

- 市民が安心して医療を受けられるよう、デジタル技術の活用を含めた持続可能な医療体制の整備に努めるとともに、医療機関の適正受診、救急車の適正利用にかかる市民啓発を推進します。
- 今後も高まる在宅医療需要に対応するため関係機関等と連携し、医師・訪問看護師等の人材確保・育成に取り組みます。併せて、医療・介護連携を推進し、切れ目のない医療提供体制を構築します。

ウォーキング講習会



自殺予防ゲートキーパー研修会



5 悩みを抱える人のこころの支援

- 誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、市民、学校、関係機関・団体と連携・協働して、こころの健康づくりを推進するとともに、総合的な自殺対策やひきこもり支援に取り組みます。
- 世代を問わず、悩んだときに相談できる体制を構築するとともに、支援者の育成を推進することで、悩みを抱える人のこころの支援を行います。

関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 …P113
- 生涯スポーツ社会の実現 …P125
- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 …P137
- 高齢者が自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現 …P147

- 障がいの有無によらず安心して暮らせる共生社会の実現 …P148
- 生活に困窮する人に寄り添った自立支援 …P149
- 誰もがいきいきと働ける環境づくり …P155
- 生活の安心・安全の確保 …P177
- 救急体制の充実 …P183
- 良好な生活環境の確保 …P201

政策指標

健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)			
現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度	
男性 72.52歳	男性 72.78歳	男性 73.53歳	
女性 75.44歳 (令和元年)	女性 75.95歳 (令和4年)	女性 76.70歳 (令和10年)	

自分が健康だと思う市民の割合			
現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度	
77.8% (令和4年度)	現状値を上回る (令和8年度)	中間値を上回る (令和12年度)	

新潟市の医療が充実していると思う人の割合			
現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度	
47.6% (令和2年度)	49.2% (令和8年度)	50.0% (令和11年度)	

自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)			
現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度	
15.6 (令和3年)	13.4 (令和8年)	13.4より減少 (令和12年)	

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。

関連する主な分野別計画

- 新潟市健康づくり推進基本計画
- 新潟市生涯歯科保健計画
- 新潟市健康寿命延伸計画
- 新潟市国民健康保険
保健事業実施計画
特定健康診査等実施計画
- 新潟市自殺総合対策行動計画

分野 4



健康・福祉

政策7
福祉

自分らしくいきいきと安心して心豊かに暮らせる地域共生社会の実現



基本的方向

高齢化の進展に加え、「8050問題」*1や「ダブルケア」*2などの複合化・複雑化する問題、介護・障がいなど分野ごとの支援だけでは十分に対応できない制度の狭間の問題も生じています。価値観や生活様式が多様化し、様々な背景をもった方々が同じ地域で暮らす中、住民や多様な主体が参画し、人と人、人と社会が世代や分野を超えてつながり、一人一人の暮らしと生きがい、地域を共に創り、誰もが役割をもって活躍できる「地域共生社会」の実現が求められています。

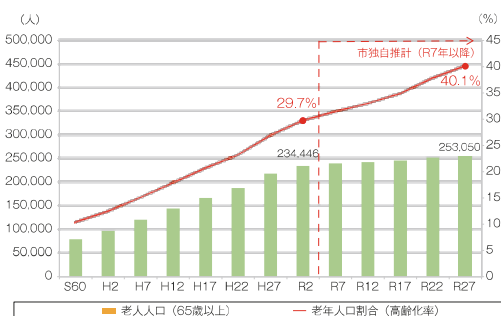
地域包括ケアシステム*3の理念を広げ、地域コミュニティ協議会*4やNPO*5、民間企業など身近にある多様な主体が、地域住民の抱える課題を主体的に把握し解決を試みる環境づくりや、相談を包括的に受け止め、障がいや介護などに関する様々な機関が協働し包括的に支援する重層的支援体制*6を構築し、いつまでも自分らしく安心して心豊かに暮らせる福祉のまちを目指します。

新潟市の現状 / 将来を見据えた課題

高齢化の進展

○少子化、団塊世代の高齢化により、高齢化率は令和2（2020）年の29.7%から、令和27（2045）年には40.1%に達すると推計されており、高齢者人口は同年頃にピークを迎えると推測されます。

新潟市の高齢者数および高齢化率の推移と推計

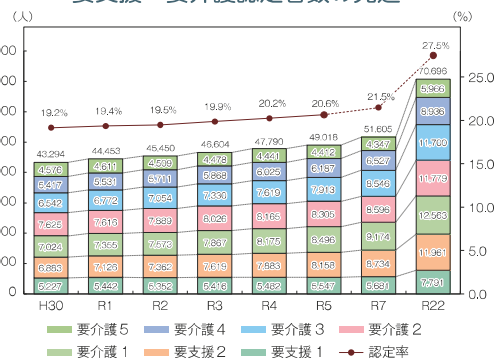


出典：国勢調査（総務省）、新潟市独自推計
 ※H27年およびR2年は不詳補完値による
 H22年以前については不詳を除いて算出している

要支援・要介護認定者数の増加

○高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護認定者数は今後も増加が見込まれます。令和2（2020）年に19.5%だった認定率（要支援・要介護者数を第1号被保険者数で除した割合）は、令和22（2040）年には27.5%となる見込みです。

要支援・要介護認定者数の見込



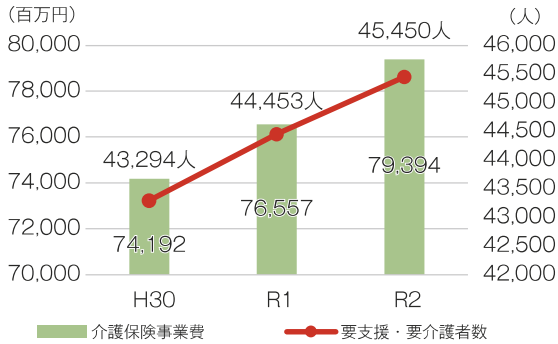
出典：新潟市地域包括ケア計画（令和3年度～5年度）
 ※H30～R2年は実績値、R3～R22年はR2年をベースに算出した見込値

- *1 80歳代の親が、ひきこもりなどにより50歳代の子どもの生活を支えること。
- *2 子育てと親や親族の介護が同時期に発生する状態のこと。
- *3 「介護」「医療」という専門的なサービスと健康寿命延伸を目指す「介護予防」、その前提としての「住まい」と「生活支援」が一体的に提供されることで、高齢者が要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で在宅の生活ができるようにする地域の包括的な支援・サービス提供体制のこと。
- *4 市民と市が協働して、地域のまちづくりやその他の諸課題に取り組み市民自治の推進を図るため、おおむね小学校区を基本単位として、自治会・町内会を中心に様々な団体等で構成された組織のこと。
- *5 Non Profit Organizationの略。非営利組織。政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民が主体となって社会的な公益活動を行う組織・団体。
- *6 複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援のこと。

介護保険事業費、介護保険料の増加

- 要支援・要介護者の増加に伴い介護保険事業費および介護保険料は増加傾向にあります。
- 介護サービスの需要が増加するとともに多様化する一方、現役世代の人口は減少を続けるため、介護人材の需給ギャップが一層拡大する見込みです。

事業費と要介護者数等の推移



出典：新潟市地域包括ケア計画（令和3～5年度）

多くの高齢者が在宅生活を希望

- 要介護認定を受けている在宅の高齢者のうち約8割が在宅での生活を希望しています。介護予防に加え、医療・介護の一体的な提供や在宅での生活に対する支援が重要です。

認知症高齢者の増加

- 認知症高齢者は増加しており、早期発見・早期対応とともに、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けるために、認知症の人とその家族を地域で支える仕組みづくりが重要です。

高齢者単身世帯の増加

- 一人暮らしの高齢者の増加が続いていますが、今後、デジタル技術の発展や、生き方の多様化など、増加傾向がさらに加速し、社会的孤立から、生きがいの低下やフレイル*¹の進行などのリスクが高まる恐れがあります。

*1 加齢に伴う予備能力低下のため、ストレスに対する回復力が低下した状態のこと。要介護状態に至る前段階として位置付けられる。

*2 「障害者雇用率」標記について

新潟市では「障害」の「害」の字が持つマイナスイメージや当事者への配慮から、「障がい」とひらがなで標記していますが、「障害」の文字を使った法令や固有名詞、他の文書を引用する場合は「障害」と記載しています。

*3 一般企業に雇用されることが困難である者に対して、就労の機会の提供および生産活動の機会の提供を行う事業所のこと。

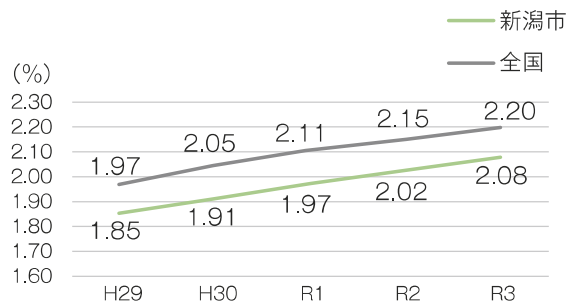
障がいのある人の重度化や高齢化

- 障がいのある人の重度化や高齢化、親亡き後を心配する声を踏まえ、障がいのある人が安心して住み慣れた地域で生活できるよう、サービス基盤整備や相談支援体制の確立が重要です。

障がいのある人の就労の促進

- 民間企業における障害者雇用率*²は上昇傾向にあるものの、全国平均より低い状況です。また、企業での就労が難しい人の就労の場である、就労継続支援事業所*³で支払われる工賃の増額も課題となっています。一般就労および福祉的就労の両面からの支援が必要です。

民間企業における障害者雇用率



出典：障害者雇用状況の集計結果（新潟労働局）

求められる生活困窮者支援

- 生活に困窮する人は、様々な課題を抱え、それらが絡み合って複雑化しやすいため、問題が深刻化する前の早い段階で、自立に向けた包括的な支援を行うことが求められています。

施策

施策1 高齢者が自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現

1 介護予防・健康づくり・社会参加の推進

- 健康と要介護状態の間であるフレイルを予防するため、フレイルチェックにより高齢者の健康寿命の延伸を図るとともに、実施にあたっては地域住民に協力いただくことで、協力者自身の介護予防にもつなげます。
- 高齢者が地域の中で生きがいを持ちながら役割を果たせる環境づくりを進めるため、「地域の茶の間」をはじめとした住民主体で支え合う地域づくりの支援を行います。

地域の茶の間



2 地域での支え合い・認知症施策の推進

- 支え合いのしくみづくりに向け、多様な地域資源と連携し、その活動に対し支援しながら、地域での見守り体制の充実を図ります。
- 認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症施策を推進します。
- 高齢者の権利擁護については、高齢者虐待防止に取り組むとともに、成年後見制度*1の活用を推進します。

3 介護サービスの充実と生活基盤整備

- 介護サービス需要は増加し、多様化しているため、住み慣れた地域での暮らしを地域全体で支えるための土台として、既存施設等を活用しながら、地域密着型を中心としたきめ細かな基盤整備を進めるとともに、サービスの質の確保に努めます。
- 現役世代が減少する中においても、介護現場が地域における介護ニーズに応え、職員がやりがいを持って働き続けられる環境づくりを進めるため、介護という仕事の魅力発信に取り組むとともに、デジタル技術の導入による業務の効率化を推進するなど介護分野で働く人材の確保・定着を支援します。

4 在宅医療・介護連携の推進

- 市民が疾病等を抱えても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域の医療・介護の多職種連携を図り、在宅医療・介護連携を推進します。
- 在宅医療を担う医師や看護師などの人材確保や、人生の最終段階における医療、看取り等への市民の理解を深めるための普及啓発に取り組めます。

関連する施策

- 人権を尊重する社会の推進 …P116
- 生涯スポーツ社会の実現 …P125
- こころと身体の健康の増進 …P143
- 生活の安心・安全の確保 …P177
- 安心して住み続けられる良好な住環境の創出 …P189

*1 判断能力が十分でない方が契約や財産管理で不利益を被らないよう支援する制度のこと。

施策2 障がいの有無によらず 安心して暮らせる共生社会の実現

1 地域生活の支援体制の充実

- 障がいのある人が重度化・高齢化しても、安心して地域での生活ができるよう、必要な障がい福祉サービスや相談を受けられる体制を整備するとともに質の向上に努めます。
- 医療的ケアが必要な人や強度行動障がい^{*1}のある人など、特別な支援を必要とする人への支援技術、知識を持った人材の育成やサービス基盤の充実に努めます。
- 障がいのある人が安心して医療を受けられるよう支援を行うとともに、医療機関との連携に努めます。

農業と障がい福祉の連携



2 早期の気づき、療育・教育の充実

- 乳幼児健康診査や発達相談を実施し、障がいの早期の気づきから、いち早い専門的療育につなげます。
- 学齢期においても障がい特性に応じた指導・支援に取り組むとともに、学校と福祉が連携しながら社会参加までの切れ目のない支援を行います。

放課後等デイサービス^{*2}



3 雇用促進と就労支援の充実

- 就職を希望する障がいのある人へ相談から定着までの伴走型支援を行うとともに、労働局など関係機関と連携し障がい者雇用企業の拡大に取り組みます。
- 就職が難しい障がいのある人に対応した就労の場の確保や、福祉施設の工賃増額への取組を促進します。

関連する施策

- 障がいのある人の生きづらさや差別の解消、社会参加の推進 …P115
- 子どもや家庭への温もりのある支援 …P132
- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 …P137
- こころと身体の健康の増進 …P143
- 誰もがいきいきと働ける環境づくり …P155
- 農林水産業を活かしたまちづくり …P160
- 安心して住み続けられる良好な住環境の創出 …P189

*1 直接的他害（嘔み付き、頭突き等）や、間接的 he 害（睡眠の乱れ、同一性の保持等）、自傷行為等が通常考えられない頻度と形式で出現し、様々な養育上の努力はしていても、行動面の問題が継続している状態のこと。

*2 障がい児が放課後などに自立生活を営むための訓練や創作活動などを行う場のこと。障がい福祉サービスの一つ。

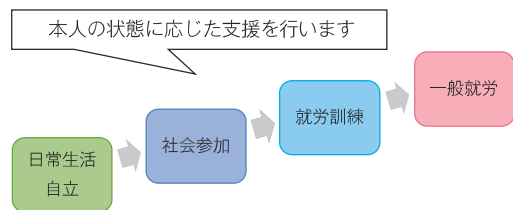
施策3 生活に困窮する人に寄り添った自立支援

1 個別の状況に応じた支援

○様々な生活上の課題を抱えた人を早期に把握し、自立相談支援機関につなげられるよう、関係機関との連携を強化します。

○生活や就労に困難を抱えた人の社会的・経済的不安やおかれている環境を的確に把握し、それぞれの事情や本人の思いに寄り添った支援を行い、自立の促進を図ります。

軽作業での就労体験（就労準備支援事業）



農業体験（就労準備支援事業）



関連する施策

- 男女共同参画の推進 …P114
- 子どもや家庭への温もりのある支援 …P132
- こころと身体の健康の増進 …P143
- 農林水産業を活かしたまちづくり …P160
- 安心して住み続けられる良好な住環境の創出 …P189

政策指標

健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)【再掲】

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
男性 72.52歳 女性 75.44歳 (令和元年)	男性 72.78歳 女性 75.95歳 (令和4年)	男性 73.53歳 女性 76.70歳 (令和10年)

障がいや理由として差別・暮らしにくさを感じたり、いやな思いをしたことがない障がい者の割合【再掲】

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
69.4% (令和2年度)	71.4% (令和8年度)	73.4% (令和11年度)

就労支援を受けた生活困窮者のうち、就労や増収につながった人の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
35.0% (令和3年度)	55.0% (令和8年度)	75.0% (令和12年度)

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
79.3% (令和4年度)	80.0% (令和8年度)	80.0% (令和12年度)

障害者雇用率

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
2.08% (令和3年度)	2.30% (令和8年度)	2.60% (令和12年度)

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。

関連する主な分野別計画

- 新潟市地域福祉計画
- 新潟市地域包括ケア計画
- 新潟市障がい者計画
- 新潟市障がい福祉計画・新潟市障がい児福祉計画